

令和 8 年度第 1 回香川県教育センター運営協議会 議事録

【日 時】 令和 8 年 7 月 1 6 日（木）14：30～16：00

【場 所】 香川県教育センター 4 階第 5 研修室

【出席者】 委員 9 名（欠席 2 名）、教育センター所長外 4 名

※傍聴人 無し

【議事概要】 令和 8 年度事業について

【主な質疑応答】

○組織・予算について

委員	カリキュラムセンター機能充実事業の中に「香川県情報教育支援サービス提供」の経費が 1,000 万円ほど計上されているが、具体的な活用状況や内容はどのようなものか。
事務局	教育センター、県立学校（高校・特別支援学校）、および教育研究団体のホームページ等を運用するための基盤（サーバー等）の維持管理経費である。高校教育課、特別支援教育課、教育センターの 3 部署で共同運用している。
委員	説明の中で「予算要求をしたが実現に至らなかった」話があったが、予算要求は県の教育委員会に対して行うのか。
事務局	まず教育センターから県教育委員会総務課に対して予算要求を行う。それが取りまとめられ、最終的に県の予算課に要求していく流れとなる。

○調査研究事業について

委員	令和 8 年度の協力学校はどこか。また、特に高等学校においては、取材や活用など具体的にどのような取組みを予定しているのか。
事務局	調査研究 1（教育研究グループ）の協力学校は、坂出市立加茂小学校、観音寺市立栗井小学校、綾川町立綾川中学校、多度津町立多度津中学校の 4 校。 調査研究 2（情報教育グループ）の協力学校は、多度津町立多度津小学校、多度津町立四箇小学校、三豊市立山本小学校、多度津町立多度津中学校、香川県立高松西高等学校の 5 校。 高校での具体的な活動としては、授業におけるタブレット等 ICT 機器の活用状況を取材している。例えば、化学の授業を参観し、単元の学習内容に応じた効果的な活用の提案を行ったり、授業をビデオ撮影して「児童生徒にどのような変容が見られたか」という視点で分析・価値付けを行ったりしている。
委員	これだけ充実した研究内容に対して、示された調査研究事業費の予算額が少なすぎるのではないかと心配になる。この予算で十分に実施可能なのか。
事務局	当初は懸念もあったが、現時点では調査研究に必要な録音・録画機器等の備品は概ね揃っている。現段階では高額な新しい機器やアプリの導入を前提としていないため、現在の予算規模でも十分な「見取り（分析）」と研究の遂行が可能である。
委員	協力学校に対して、消耗品費などの予算的な補助はあるのか。

事務局	教育センターから協力学校への直接的な予算補助はない。ただし、調査研究 1 の協力学校は、義務教育課の「学力向上モデル校事業」の対象校と重なっており、そこから予算措置がなされている。教育センターとしての役割は、予算的援助よりも「足を運ぶ支援」に重点を置いており、電話相談、チャットツールでの助言、直接訪問による指導案づくりの協力などを通じて伴走型の支援を行っている。
-----	--

○教職員研修事業について

委員	新規研修「特別支援学級、特別支援学校における授業づくり」とは、具体的にどのような内容なのか。
事務局	通常の小中学校の特別支援学級担当者、および特別支援学校の教職員の両方をターゲットにしている。現場の教員から「授業づくりで困っている」という声が多く寄せられていることを受け、特別支援教育担当の指導主事が持つ知識や技術を活かし、授業づくりのポイントを基礎から解説する。
委員	県内では特別支援学級の在籍数が増加しており、担当者の約 4～5 割が経験の浅い教員であるため、こうした研修は非常にありがたい。一方で、高等学校における特別支援教育は、小中学校に比べて専門担当者が少なく「ウィークポイント」となっている。今後、高校の特別支援教育についても充実してほしい。
委員	昨年度から運用が始まった「Plant」について、実際に管理職として承認作業等を行っている立場から、現在の課題を教えてください。
事務局	システムの仕様については国のシステムであるため、現場の要望に合わせて柔軟に変えることが難しい。 操作性について、ダウンロードファイル名が判別しにくい、管理職側と受講者側で見える画面が異なるなどの細かな不便さがある。 セキュリティ上、二段階認証が必要だが、認証用メールが「学校のパソコン」にしか届かない設定になっているケースがある。そのため、システム本来のメリットである「いつでもどこでも」という利便性が十分に発揮されていない。
委員	県立学校の端末や通信環境が非常に悪く、Plant の認証作業中に画面が消えてしまうことが頻発している。また、研修動画の再生で不具合が生じている。 せっかくシステムを導入し研修を充実させようとしても、現場のインフラが整っていないければスムーズな実施は困難である。教育センターからも、高校教育課や関係部署に対し、現場の実態（ネット環境の悪さ）を伝え、改善を強く働きかけていただきたい。

○教育相談事業について

委員	相談件数のグラフで、相談対象の「その他」という項目が非常に多くなっているが、「その他」とは何か。
事務局	電話相談は匿名で相談できる。相談者が校種などを明らかにされない場合は「その他」として集計している。

○その他

委員	教育センターが予算要求をする際、運営協議会の委員から「予算が少なすぎるのではないか」「協力学校に有益な形になるよう予算を確保すべきだ」という意見が出たことを、ぜひ予算当局（県教育委員会事務局等）に伝えてほしい。 県内全体では、病気や様々な事情により途中で辞職してしまう初任者も見受けられる。教育センターには、初任者が一人で悩みを抱え込むことがないよう、義務教育課や高校教育課と連携し、引き続き手厚い研修とサポートを継続してほしい。
委員	研修の受講を希望しても、定員オーバーで受講できないケースはあるのか。また、オンライン研修の場合は定員を広げることができるのではないかと。
事務局	専門研修については原則として対面（参集型）で行っているため、定員に達した場合は受講できないケースがある。オンデマンド型の動画であれば、定員を設けず多くの教員が視聴できるよう提供している。
委員	予算当局は「成果がビビットに見える」という予算には興味を持つ傾向が感じられる。防災対策や社会的なトレンドを絡めるなど、知恵を絞って「見出し」になるような項目を立てることで、予算確保の可能性を高めてはどうか。
委員	学校現場では、電子黒板やモニターが教室の端に配置されているなど、ICT 機器を導入したものの「使い勝手（視認性や配置）」まで考慮されていないケースがある。
委員	調査研究において、県立高松西高等学校とのコラボレーション（協力学校としての取り組み）が行われていることを心強く感じている。高校現場の視点が入ることで、より実効性のある研究になることを期待している。 教育相談課の業務（相談対応や緊急時、情報提供など）は、管理職の立場から見ても非常にありがたい存在である。
委員	これまで研修や研究で蓄積してきた様々な成果やコンテンツを、今後見直しが予定されている「育成指標」と紐づけて整理してはどうか。指標ごとに「この力を伸ばすにはこのコンテンツがある」と体系化することで、さらに充実した支援になるのではないかと。
委員	教育相談カードは、子どもが学校から持ち帰ることもあるが、テーブルに置かれたままになってしまう状況もある。カードの目的がより子どもに理解できるように、担任の先生から「何かあったらこういったところに電話するんだよ」と直接子どもに伝えて渡してもらうような働きかけが重要ではないか。そうすることで、教育相談カードの役割が保護者にも伝わると考える。また、PTA の理事会等でも周知に協力したい。
委員	電話相談を受ける相談員は、24 時間対応などで非常に厳しい状況にあると聞いている。その人数補充などの改善策は進んでいるのか。

事務局	相談員の人数の増員ができていないことは課題であると認識している。引き続き、体制の強化に向けて働きかけを行っていきたい。
委員	生成 AI を利用した授業づくりの研修は、今の時代に非常に重要である。 一方で、情報漏洩や著作権等の問題も内包するため、技術的な活用方法だけでなく、倫理面や適切な取り扱いについても徹底した知識取得を促してほしい。 学校のネット環境は、民間企業に比べて「だいぶ遅れている」という印象を拭えない。 子どもたちは先生の言動を見て成長していく。子どもたち、社会のために、きちんとした教育をお願いしたい。初任者研修（15 日間程度）の中で、社会人の常識や職場でのコミュニケーション、マナー教育などは行われているか。
事務局	初任者研修の初回に、外部講師を招いて「マナー研修」を実施している。小中学校、高校、特別支援学校のすべての初任者を対象に、基本的なビジネスマナー等について研修を行っている。
委員	ICT は便利だが、海外（フィンランド等）では再び紙の教科書へ回帰する動きもある。ICT の良さを活かしつつ、これまでの教育の良さも大切にするバランスのとれた研究を進めてほしい。
委員	現在、小中学校等では「教職 1 年経験者研修（2 年目研修）」があるが、幼稚園・こども園にはそれがない。1 年目を終えて不安を抱える 2 年目の時期に、同期とつながり、学び合える機会が県単位であることは、メンタルヘルスの観点からも重要である。今後、幼保分野でも 2 年目研修の設置を検討してほしい。 また、園長になる前の初めての管理職として、副園長・教頭に対する研修も 1,2 回程度あればいい。